

平成 30 年 7 月 16 日

「海の日」を迎えて

一般社団法人 日本船主協会
会 長 武藤 光一

平成 30 年の「海の日」を迎えるにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

わが国において、海運は国民の生活や経済を支える様々なインフラ産業のインフラであるといえます。なぜなら、資源に乏しく、四方を海に囲まれた日本は、日常生活や産業活動を営むために欠かせない多種多様な原材料やエネルギー資源を海外からの輸入に大きく依存しており、ご既承の通りその貿易量の 99%以上を海運が担っているからです。

しかし、国民の皆様にとって船は、トラックなどとは異なり、日常生活ではあまり目にする機会がないため、誠に残念ながら海運のこうした役割はわが国においてはあまり認識されておられません。

そこで当協会では、わが国における海運の重要性を国民の皆様にご存知いただくため、「海の日」を中心とした広報活動を積極的に展開しております。その中でも、子供のころから船に親しみ、関心を持っていただくように、お子さんを主な対象としたイベントを例年開催しており、本年で 4 年目を迎えることができました。本年も多くのお子さんに参加していただけることを楽しみにしております。

また、学校教育の現場においても、海運の重要性が取り上げられるよう各方面への働きかけを積極的に行っております。その取り組みの結果の一つとして、昨年の小・中学校の学習指導要領の改訂に引き続き、本年 3 月に公表された高等学校の新学習指導要領においても、海運に関する記述が充実されました。さらに、海運に関する授業や社会科見学のコースに海事施設を取り入れていただくなど、一步一步ではありますが着実に認知度向上に向けての取り組みが進められております。

海運業界が直面する諸課題の解決への道筋を作るためには、こうした広報活動を通して国民の皆様の海運に対する理解を深めていただくことが重要ですので、これら認知度向上の活動は当協会のすべての活動の基礎となるものと認識しております。今後も海運を中心とした海事産業に対する理解増進に向けて、不断の努力を重ねてまいります。

また、海を舞台として事業を行うわれわれ海運業界にとって、地球・海洋環境の保全是重要な責務の一つであると捉えております。GHG(温室効果ガス)の削減は大き

な課題ですが、拡大していく国際海運に示された目標は、従来の技術の延長線上では達成が難しく、革新的なイノベーションがあつての水準といえます。また、差し迫った問題として SO_x(硫黄酸化物)の規制があり、海運界を取り巻くこれらの状況や取り組みの実態について、国民の皆様幅広くご理解いただくことが肝要と考えております。

一方、未来に向けて自動運航船の議論も活発化しており、安全で効率的な船舶運航に資する IoT やビッグデータの活用など、先進的な技術への期待が高まっております。わが国の海事産業がこれらの動きを的確に捉えて事業活動を行えるよう、当協会としても、常にアンテナを高く張っておき、必要な取り組みを積極的に行っていきたいと思っております。

さて、「海の日」は「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」ことを趣旨として制定された国民の祝日です。祝日化までの運動の経緯からも、「海の日」は制定当初の7月20日に固定化し、その機会を捉えた広報活動によってわが国における海事産業の役割・重要性を国民の皆様幅広く認識いただければ、海の仕事に携わるさまざまな人にとっても自分の取り組む仕事の貢献度を再認識するきっかけになるとともに、ひいては将来を担う人材確保にもつながるでしょう。そして、古くから海を通じて人的・文化的交流や経済活動を行ってきた日本国民の心に、「海の日」本来の意義を深く刻んでいただける日となること願っております。

最後に、海に係る関係者の皆様のご健勝とご発展を祈念いたしまして、「海の日」の挨拶とさせていただきます。

以上